

事務事業チェックシート

事務事業No 事業名
423 沿岸漁場整備事業

[長期総合計画]

分野別目標	1	安定した雇用を生み出す産業が元気なまち
政策	3	農林水産業の活性化
施策	2	水産業の振興
取組方針	1	つくり育て管理する漁業の推進

事業種別	継続	
事業期間	H20	～ H29
事業実施の根拠法令	和歌山県沿岸漁場整備開発事業補助金交付要綱	
関連個別計画		
担当課・担当課長 (Tel)	農林水産課	太田 克弘(435-1049)
関連課		

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	農林水産業費		
	項	水産業費		
	目	沿岸漁業構造改善事業費		
	大事業 事項	沿岸漁場整備事業 沿岸漁場整備事業(並型)		

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的 (「誰・何」をどういう状態にする) ための事業か)	事業内容				
	和歌浦地先に増殖礁を沈設し、魚礁漁場を造成することにより漁業資源を増やす。	和歌浦湾にマダイ等の稚魚を対象とする増殖礁12基を製作及び沈設。				
実施内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		FP3. 25型魚礁の作成及び沈設 作成: 27基 沈設: 926. 1空m3 沈設箇所: 1箇所 増殖場設置の調査 0. 8ha	増殖礁設置 (和歌浦湾) 定着基礎工 (シェルナース 1. 3型K1285) 23基作成・設置	増殖礁設置 (和歌浦湾) 定着基礎工 (シェルナース 1. 3型K1285) 13基製作・設置	増殖礁設置 (和歌浦湾) 定着基礎工 (シェルナース 1. 3型K1285) 12基製作・設置	-

2 事業コスト

事業費等 (千円)	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	26,185	25,535	30,678	29,081	37,437	17,218	18,427		-	
伸び率 (%)	-	-	17.2%	13.9%	22.0%	▲40.8%	▲50.8%	▲100.0%	-	-
人件費	正規職員	9,705	5,852	9,705	4,873	9,705	5,896	4,981		
	正規職員以外		0							
小計	9,705	5,852	9,705	4,873	9,705	5,896	4,981			
国庫支出金	12,401	12,084								
県支出金	6,569	5,411	17,424	16,478	21,550	9,804	10,540			
市債	6,500	7,200	11,900	11,300	14,200	6,600	7,000			
その他										
一般財源 (税等)	715	840	1,354	1,303	1,687	814	887			
所要人数 (人)	正規職員	1.30	0.77	1.30	0.64	1.30	0.74	0.63		
	正規職員以外		0.00							
主な予算内訳										

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
			目標値	実績値	達成度 (%)	目標値	実績値
成果指標	魚礁設置 (空m ³) 1基当たり34.3空m ³	空m ³	926	926	100.0%		
			目標値				
			実績値				
成果指標	増殖場設置	ha	-	0.4	0.2	0.2	
			目標値				
			実績値				
			-	100.0%	100.0%		
			達成度 (%)				

4 事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)		達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実	/			
	現状維持	/		○	/
	縮小	/		/	/
	廃止	/		/	/
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>マガイの漁獲量が昭和50年代の半ばまでは、年間100t以上であったが、昭和60年代には50t前後まで落ち込み、資源管理型漁業への積極的な取り組みにより近年は年間70t前後まで漁獲量が回復した。今後も魚礁・増殖場などの生産基盤をさらに整えることで漁業資源の回復を図っていく必要があると考えます。</p>
見直し・改善内容	